※申請方法、申請書類等は、当機構の「令和２・３・４年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等）(以下「入札・契約情報／資格審査」「要領」という。)」に基づき作成すること。なお、要領、申請方法、申請書類等については、当機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html）を参照。

⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法

①　交付期間　令和５年２月27日（月）から令和５年３月28日（火）まで。

②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。

※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/list/index.html

入札心得　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/order/index.html

仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（510円)を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上､請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要)」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　佐上　恵理　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年２月27日（月）10時30分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

入札説明会に参加を希望する者は、令和５年２月24日（金）12時00分までに上記３⑵の場所に入札件名、会社名及び出席者及び連絡先を明記（形式自由）のうえ、ＦＡＸ又はchotatsu@smrj.go.jpへの電子メールにより申請すること。なお、感染症予防対策の一環として、参加者は各社１名に限るものとし、マスク着用のうえ、説明会場入室時の検温に協力すること。

⑷　入札書の受領期限　令和５年４月７日(金)17時00分（必着）

⑸　開札の日時及び場所　令和５年４月10日（月）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　本件は令和４年12月１日公告案件の再調達である。詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuto Yoshikawa, General Manager, Financial Management＆Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Duties for constructing of “Business Support System” pertaining to business support projects, 1 set

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2024

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2020, 2021 and 2022, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Other”. Furthermore, when owning a unified qualification for all ministries and government offices, and is ranked A, B or C the applicant may use that qualification to compete in the bid

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM April 7, 2023

⑻　Contact Point for the notice : Eri Sagami, Financial Management＆Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年２月17日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№.１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　競争に付する事項　紙幣硬貨入出金機４型等の寄託並びに収集・運搬及び処分等の委託契約

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和５年４月14日午後１時　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者